

(1) 商工業全般の基本的対応について

想定課題

国会等の移転により本県商工業界の環境も少なからず変化することが考えられるが、本県商工業全般の基本的対応はどうか。

対応方向

新都市の展開に伴い、既存の地元商工業への様々な影響が考えられますが、本県の将来の発展を考えると、基本的には多様なニーズに応える新しい業種やビジネスチャンスが生まれ、新たな就業機会が創出されるなど、一層の活性化が期待できるというプラス指向で対応していくことが必要です。

このような中で、商業やサービス業については、大型店の進出や新規事業者の参入が予想されるため基本的な取組と対応策の方向について、様々な角度から研究していく必要があります。

特に、県外企業との競争や共存は重要な課題となります。県外企業の進出には、地域全体の量的な需要増に伴い進出するものと、国会等の移転に伴って新たに必要とされる業種が進出するものとの2つに大別されますが、前者に対しては、ゾーニング手法の導入により、計画的な立地が確保され共存が図られるものと思われます。また、後者に対しては、地元関連企業のレベルアップを押し進めることにより、チャンスを生かせる場となります。

また、交通基盤の充実等の周辺整備は、企業の産業活動にも好影響を与えるものと考えられ、その結果、製造業に特化しない厚みのある産業構造の実現が可能となるものと思われます。

ゾーニング手法

一般的には、都市計画において区域毎に用途を制限する方法。平成10年度に都市計画法が改正され、例えば、商店街を中心に中小商店の集積による街並みの形成を図るため、大型店等の立地を制限する「中小小売店舗地区」といった新たな特別用途地区の設定が知事の同意のもと市町村長権限で可能となった。

(2) 製造業への影響について**想定課題**

国会等の移転は、本県の製造業にどのような影響をもたらすか。

対応方向

国会等の移転が及ぼす影響については、直接的にはオフィスの増加等による多様なニーズに応える新しい業種やビジネスチャンス、新たな就業機会の創出など商業・サービス業等の面において大きな伸びが想定されるものの、既存の製造業全体に対する直接的な影響は少ないと思われます。

ただし、高度な技術を持つ印刷業や地元密着型の食品工業などにおいて発展の可能性が増大すると思われます。

那須地域においては、自然環境と調和した都市づくりや物・情報・国際交流の活発化による生活利便性の向上が図られ、また、大学等の立地可能性も高まることにより、研究開発機能を持つ新たな工場立地も期待できます。

このため、新たに立地される研究開発機能を持つ工場の業務に対応できるように地元企業の技術力の向上や人材育成策を講じる必要があります。

具体的には、マルチメディア活用などによる情報処理の高度化や、研究者を育成する大学等の立地促進、産・学・官の連携による研究開発・各種の実験プロジェクトの実施等、研究者・技術者・技能者などの定着促進を図るための環境づくりが必要と思われます。

那須地域の各市町村の製造品出荷額等

	(単位：百万円)						伸び率(単位：倍)		増加数(百万円)	
	1985	1988	1991	1994	1997	2000	00/91	00/85	00/91	00/85
大田原市	221,483	270,224	353,563	327,019	493,852	459,884	1.3	2.08	106,321	238,401
矢板市	425,970	406,022	399,620	309,109	302,315	270,540	0.68	0.64	-129,080	-155,430
黒磯市	154,145	162,982	192,384	183,940	196,474	188,544	0.98	1.22	-3,840	34,399
塩谷町	22,202	33,360	39,618	37,384	39,125	34,704	0.88	1.56	-4,914	12,502
氏家町	48,513	47,639	62,089	58,651	68,565	65,334	1.05	1.35	3,245	16,821
高根沢町	49,326	56,296	110,338	69,435	78,097	136,388	1.24	2.77	26,050	87,062
喜連川町	8,475	20,332	26,320	35,081	53,073	51,743	1.97	6.11	25,423	43,268
南那須町	24,877	32,067	42,266	38,929	32,817	34,193	0.81	1.37	-8,073	9,316
烏山町	36,773	40,454	46,281	42,067	47,201	37,741	0.82	1.03	-8,540	968
馬頭町	13,614	20,529	24,464	21,462	20,380	17,880	0.73	1.31	-6,584	4,266
小川町	15,547	2,844	21,802	21,404	22,172	22,176	1.02	1.43	374	6,629
湯津上村	2,850	3,018	4,189	4,114	15,297	13,357	3.19	4.69	9,168	10,507
黒羽町	22,768	32,376	47,596	42,696	43,957	39,744	0.84	1.75	-7,852	16,976
那須町	26,788	36,010	51,922	43,561	47,282	41,533	0.8	1.55	-10,389	14,745
西那須野町	74,341	73,622	116,904	118,089	133,261	138,443	1.18	1.86	21,539	64,102
塩原町	7,454	11,239	18,077	19,880	22,004	26,651	1.47	3.58	8,574	19,197
那須地域計	1,155,126	1,249,014	1,557,433	1,372,821	1,615,872	1,578,855	1.01	1.37	21,422	423,729
栃木県全県	6,190,782	6,881,099	8,563,125	7,533,854	8,579,807	7,664,629	0.9	1.24	-898,496	1,473,847
那須地域のシェア	18.66%	18.15%	18.19%	18.22%	18.83%	20.60%				

資料：工業統計から作成

(3) 商業への影響について

想定課題

国会等の移転による人口増加や交通環境の変化等により、商業を取り巻く環境も変化することが予想されるが、地元の中小商業者へはどのような影響があるか。

対応方向

国会等の移転により、人口の増加や国内外からの人の往来が活発化することが予測され、新たなビジネスチャンスが発生し、これまでにない多種多様な商業形態が生まれてくるものと考えます。

新都市建設後、都市の成熟化に伴い、大型店の進出による地元商業者との競争も予測されますが、建設段階及び移転の初期の段階では、小売り需要の増大、商業の新規展開の可能性の増加などのメリットが大きいと考えます。

また、予想される大型店の進出についても、その集客力を利用しての共同店舗化や「新都市」というブランドの確立、既存都市の再整備過程における新たな商業展開への取組等により、ビジネスの選択肢の拡大につながるものと思われれます。

さらに、現在深刻化している中心市街地の空洞化対策にも大きく寄与するものと考えます。

新都市は、全国の新しいまちづくりのモデルであり、また、世界に誇れる都市を目指すものであることから、商業の分野も、魅力的な市街地、個性ある街並み、潤いのある生活といった要素を最大限に取り入れた、まちづくり全体の中での基盤整備を考えることが必要です。

また、サービスや商品構成のソフト面では、移転してくる人達を含めた新たな時代の生活者や交流する多彩な人達の多様なニーズに対応できるよう、今のうちから将来展望と新たな商業の展開方向を研究しておく必要があります。

那須地域における大規模小売店舗(店舗面積 1,000 m²超) 占有率(推計)

(平成14年3月31日現在)

	行政人口(人) 〔13.3.1現在〕	小売業		店舗面積1,000m ² 超		充足度
		売場面積	店舗数	面積	占有率	
市町村名	A	B (m ²)	C	(m ²)	C/B	B/A
大田原市	56,608	100,404	17	65,955	65.7%	1.77
矢板市	36,506	49,670	7	27,750	55.9%	1.36
黒磯市	59,044	81,745	10	36,151	44.2%	1.38
塩谷町	14,176	10,006	0	0	0.0%	0.71
氏家町	28,934	37,871	7	17,689	46.7%	1.31
高根沢町	29,825	25,524	4	6,400	25.1%	0.86
喜連川町	11,284	9,493	1	1,925	20.3%	0.84
南那須町	13,342	7,559	1	2,072	27.4%	0.57
烏山町	19,353	24,139	4	7,260	30.1%	1.25
馬頭町	13,816	10,741	1	2,079	19.4%	0.78
小川町	7,176	10,574	4	7,146	67.6%	1.47
湯津上村	5,391	3,171	0	0	0.0%	0.59
黒羽町	16,991	10,767	0	0	0.0%	0.63
那須町	26,901	29,626	1	10,860	36.7%	1.1
西那須野町	43,462	63,211	12	31,191	49.3%	1.45
塩原町	8,889	10,345	1	2,539	24.5%	1.16
那須地域計	391,698	484,846	70	219,017	45.2%	1.24

小売業売場面積は、平成11年商業統計調査結果報告書をベースに大型店の増減を加えたものであり、データ時点が異なるため実際の「大型店占有率」を求めることはできない。

資料：商業統計表(1999年)

(4) サービス業への影響について

想定課題

国会等の移転によるサービス業への影響はどうか。

対応方向

国会等が移転することにより、様々なサービス業において、新たな事業機会が生じると考えます。発生するサービス業を分類すると、調査、広告、ソフトウェア開発などの、移転してくる官公庁に関連して発生するサービス業と家事サービス業や医療、教育関連など、人口の質的变化、量的増加に関連して発生するサービス業が考えられます。

その結果、新たな雇用が創出されるとともに、数々のビジネスチャンスが創出されると考えます。

これらの新たな事業機会については、県外からの企業の進出も予想され、地元事業者との競合も考えられることから、拡大・発生が見込まれる事業機会に的確に対応していく必要があります。

また、対個人サービスにおいては、都市型人口の増加に伴う生活スタイルの変化などによるサービスの質的变化に対応できるよう、そのニーズを的確に把握する必要があります。

那須地域のサービス業の構成

事業所数

	1981	1986	1991	1996	1996年の広域市町村圏別		
					塩谷	南那須	那須
物品賃貸業	41	70	87	103	32	11	60
旅館、その他の宿泊所	540	593	637	698	60	36	602
洗濯・理容・浴場業	1,187	1,238	1,300	1,364	378	195	791
その他の個人サービス業	228	217	171	216	77	24	115
映画業	4	5	5	2	0	0	2
娯楽業（映画業を除く）	284	279	288	312	74	34	204
放送業	2	5	5	7	1	2	4
自動車整備及び駐車場業	317	321	323	375	100	55	220
駐車場業	-	30	30	49	6	4	39
自動車整備業	-	291	293	326	94	51	181
その他の修理業	69	57	59	57	15	7	35
の)	104	102	102	105	32	19	54
情報サービス・調査・広告業	15	14	21	19	3	1	15
その他の事業サービス業	56	117	158	159	42	19	98
専門サービス業	502	676	776	831	264	92	475
医療業	437	490	490	516	154	69	293
保健及び廃棄物処理業	54	62	64	78	20	13	45
保健衛生	-	12	11	12	3	4	5
廃棄物処理業	-	50	53	66	17	9	40
宗教	218	222	226	220	64	43	113
教育	330	329	329	366	103	58	205
社会保険、社会福祉	144	160	175	192	54	34	104
学術研究機関	9	13	19	26	8	1	17
政治・経済・文化団体	49	49	43	53	16	8	29
その他のサービス業	9	11	12	15	4	1	10
サービス業計	4,599	5,030	5,290	5,714	1,501	722	3,491

資料：事業所統計

従業員数

	1981	1986	1991	1996	1996年の広域市町村圏別		
					塩谷	南那須	那須
物品賃貸業	125	293	489	672	234	30	408
旅館、その他の宿泊所	3,850	4,569	5,467	6,346	388	264	5,694
洗濯・理容・浴場業	2,338	2,503	2,893	3,310	1,019	441	1,850
その他の個人サービス業	510	756	751	957	310	68	579
映画業	13	10	36	9	0	0	9
娯楽業（映画業を除く）	3,479	4,391	6,556	6,610	1,804	1,184	3,622
放送業	18	27	22	39	7	9	23
自動車整備及び駐車場業	1,407	1,225	1,189	1,392	365	180	847
駐車場業	-	44	42	78	8	11	59
自動車整備業	-	1,181	1,147	1,314	357	169	788
その他の修理業	179	192	230	332	49	21	262
の)	2,396	2,234	1,877	2,087	656	436	995
情報サービス・調査・広告業	90	128	343	155	7	1	147
その他の事業サービス業	500	1,044	1,733	1,929	520	70	1,339
専門サービス業	1,904	2,513	3,217	3,328	994	297	2,037
医療業	3,233	3,865	4,594	5,601	1,874	562	3,165
保健及び廃棄物処理業	533	599	659	8830	189	101	540
保健衛生	-	149	158	192	57	36	99
廃棄物処理業	-	450	501	638	132	65	441
宗教	454	521	647	588	136	95	357
教育	5,472	5,654	6,024	6,575	1,965	872	3,690
社会保険、社会福祉	1,327	1,430	1,816	2,499	644	473	1,382
学術研究機関	426	725	1,000	1,221	480	8	733
政治・経済・文化団体	192	194	196	224	69	40	115
その他のサービス業	45	52	65	104	24	1	79
サービス業計	28,491	32,925	39,804	44,760	11,734	5,153	27,873

資料：事業所統計

(5) 観光への影響について**想定課題**

本県は、豊かな自然を特徴にして誘客を図ってきたが、都市化することにより観光への影響はどうか。

対応方向

国会等の移転は、自然との共生を大きなテーマとしており、本県那須地域は、国会等移転審議会における総合評価の評価項目「景観の魅力」で最高（満点）の評価を受けました。このことは、本地域が21世紀の新しい日本の顔にふさわしい自然景観を有していると認められたことと思われます。本県としても、今後も豊かな自然を特徴とした観光の振興を図っていくといった施策の方向に変化はないと考えます。

しかし、最近の観光客のニーズには、自然との触れ合いや体験をはじめ、観光地における様々な楽しみを求める傾向があらわれており、単なる豊かな自然を特徴とするだけでは、他の観光地との競争激化に耐えられない状況ともなっています。

国会等の移転は、本県に都市的文化的機能の強化をもたらすものと考えられ、観光客にとっては、従来通りアウトドアライフや観光が身近に楽しめるとともに、都市の持つ文化的側面をも併せて享受できることとなります。

さらに、新都市を中心とした国際会議等様々なコンベンションの開催が頻繁になり、平成11年12月の「日光の社寺」の世界遺産登録とも併せて、国内外からの来訪者の増加が予想されますので、本県全域にわたる観光の活性化につながるものと考えます。

那須地域の各市町村の観光入込客数（推計）

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	伸び率(%) 2000/1995
大田原市	287,500	276,900	271,260	286,930	252,410	318,630	110.83
矢板市	655,800	745,700	824,640	822,310	825,170	807,180	123.08
黒磯市	999,600	1,073,000	1,087,830	1,022,610	1,088,340	1,070,590	107.1
塩谷町	74,400	75,100	70,040	82,420	83,810	78,550	105.58
氏家町	90,500	53,900	64,380	55,820	63,870	99,430	109.87
高根沢町	772,700	706,400	924,810	1,248,180	1,187,530	1,151,940	149.08
喜連川町	943,500	892,600	850,420	913,890	909,550	860,860	91.24
南那須町	437,000	379,600	350,930	335,630	303,090	300,900	68.86
烏山町	656,600	655,500	941,590	837,000	840,870	813,490	123.89
馬頭町	790,300	790,200	783,660	854,610	874,910	887,200	112.26
小川町	175,900	183,400	186,960	241,630	244,760	236,310	134.34
湯津上村	389,700	351,800	345,160	340,500	335,670	362,530	93.03
黒羽町	786,500	629,100	823,720	714,490	739,730	727,100	92.45
那須町	5,329,600	5,615,600	5,567,320	5,159,180	5,265,850	4,954,310	92.96
西那須野町	2,002,000	1,974,700	1,888,620	1,801,780	1,832,290	1,786,490	89.24
塩原町	3,608,900	3,368,200	3,200,300	3,122,000	3,309,100	3,176,000	88
那須地域計	18,000,500	17,771,700	18,181,640	17,838,980	18,156,950	17,631,510	97.95
栃木県全県	51,186,500	52,254,900	52,782,370	52,474,750	52,786,100	52,363,290	102.3
那須地域のシェア	35.17%	34.01%	34.45%	34.00%	34.40%	33.67%	

資料：栃木県商工労働観光部「平成12年度栃木県観光客入込・宿泊数推定調査」

(6) 雇用への影響について**想定課題**

国会等の移転による雇用への影響はどうか。

対応方向

国会等の移転により産業別にはサービス業の大幅増加をはじめ商業、観光関連産業などの発展可能性は極めて大きいので、多様な雇用環境が創出されるものと考えます。

従来、地元になかった情報処理などの専門的な職種が増加し、専門性を身につければ、より広い職種に就くことが出来ると思われます。また、相対的に女性や高齢者の雇用機会が一層拡大すると思われます。

採用の側では、少子化・高学歴化等の影響により、中長期的には若年労働者の確保が厳しくなる傾向にあります。国会等の移転により、生活利便性の向上や人材育成機関等の立地が想定されることから、研究者や技術者などの採用が容易になると考えます。

こうしたことから、多様化する求職ニーズに応じた積極的な求人開拓や、企業内での職場適応訓練及び助成制度の活用を図り、働きがいと生き甲斐を持って安心して働ける雇用の場の創出が必要となります。

県内各地の労働需給バランス

公共職業安定所	新規求職	月間有効求	月間有効求	就 職	有効求人倍率	就職率	有効就職率
宇 都 宮	25,885	118,747	120,355	7,283	1.01	28.14	6.13
鹿 沼	5,508	21,763	19,075	2,166	0.88	39.32	9.95
栃 木	7,732	35,578	23,952	2,058	0.67	26.62	5.78
佐 野	5,870	23,957	22,305	1,837	0.93	31.29	7.67
足 利	8,274	32,768	26,789	2,501	0.82	30.23	7.63
真 岡	5,783	24,945	18,875	1,932	0.76	33.41	7.75
矢 板	3,797	17,698	16,014	1,276	0.90	33.61	7.21
大 田 原	6,124	23,653	19,109	2,187	0.81	35.71	9.25
小 山	11,722	47,633	34,414	3,220	0.72	27.47	6.76
烏 山	2,481	9,553	7,676	976	0.80	39.34	10.22
今 市	5,173	21,914	19,298	1,727	0.88	33.38	7.88
黒 磯	3,886	17,332	12,319	1,229	0.71	31.63	7.09
栃 木 県	92,235	395,541	340,181	28,392	0.86	30.78	7.18
全 国	6,696,772	29,954,231	18,481,659	1,868,742	0.62	27.91	6.24

資料：栃木労働局「労働市場年報平成12年度版」